

第4章

活動の柱と取り組み



目標
1

ひとづくり

活動の柱 1

見つける

□ 現状と課題

高齢化率が高くなり、人口が減る中で、地域で地域福祉活動に関わる人とその後継者が不足しています。福井市は、市街地から、山間部や海岸部と、多様な地理的条件、歴史的経緯の異なる地域があり、49地区社協が求める人材はさまざまで、それぞれの地区に応じた人材発掘が求められています。

□ 5年後の目標

地区社協役員だけでなく、地域のさまざまな住民がボランティアとして、多様な地域福祉活動に参画している、また、参画できる地域を作ります。

取り組み1 地区のニーズに応じたボランティア講座の開催

それぞれの地区が求める人材発掘をするために、地区のニーズに応じたボランティア講座を地区単位またはブロック単位で開催します。内容については、技術を学ぶ講座、意識を高める講座、入門講座など地区社協の希望に基づいて、企画し開催します。

ねらい 地区社協の担い手不足解消の一助

市社協と共に関わる人 地区社協

取り組み2 地区でのボランティア募集とマッチング

地区ごとのニーズに応じたボランティア募集を行い、地区活動の事業に参加してもらうよう呼びかけ、少なから何かしたい、潜在的に何かしたいと思っている人を取り込んでいきます。自分が住む地区以外でボランティア活動をしたい、という人に対応するため、募集の広報範囲は市内全域とします。

ねらい 潜在的に何かしたいと思っている人の発掘と、地区活動への参加促進

市社協と共に関わる人 地区社協



目標
1

ひとづくり

活動の柱2

育てる

□ 現状と課題

地域福祉活動を支える次世代の人材を育てるために、小中学校をはじめとした学校や地域の場で、福祉教育の推進が行われています。しかし、学校や地域で福祉の視点や方法を伝える講師として協力している障がい当事者が高齢化しており、新しい人材の発掘と育成が求められています。同時に、この福祉教育を幅広く推進していくため、福祉体験学習をサポートする人材も必要となっています。

また、福祉のひとづくりには、自分が暮らす地域の中で「共に生きる力」を育み、自分が住む地域の福祉について理解を深め、自分たちに何ができるかを子どもたち自身が考える機会を設けることも重要となっています。

□ 5年後の目標

福祉教育の講師、福祉学習サポーターをそれぞれ5人以上増やします。

取り組み3 福祉教育の人材づくり

福祉教育の推進に協力してもらえる若い障がい当事者を発掘し、長年福祉教育に関わっているベテランの障がい当事者から福祉教育の目的やあり方、ノウハウを学んでもらう機会を設けます。それによって、新しい福祉教育の講師を育成します。

広く希望者を募り、福祉教育のプログラム内容や福祉体験の指導方法を学んでもらい、福祉教育のサポーターを養成し、福祉教育現場での支援を手厚くします。

ねらい 福祉教育に携わる人を増やすことによる福祉教育の推進

市社協と共に関わる人 当事者団体、障がい当事者

取り組み4 中高生向けまちづくりワークショップの開催

中高生が、自分たちが住む地域の福祉について理解を深め、自分たちに何ができるかを考える機会を設けます。年度ごとに開催ブロック（ブロック地区社協単位）を決め、ブロック内の中学校、高校の代表を対象に開催します。

ねらい 次世代の福祉を支える人の育成支援

市社協と共に関わる人 地区社協、市内中学校及び高校



目標
1

ひとづくり

活動の柱3

活かす

□ 現状と課題

近年、企業のボランティア活動が盛んになっていますが、企業側が求める活動と企業に求められる活動にミスマッチが生じることも少なくありません。また、何かしたいとの思いから、ボランティア養成講座などを受講しても、その後の活動につながっていないということも多いようです。

そこで、様々な世代や立場、企業、機関の方が、ボランティア活動に主体的に参加できる機会と出会いを作り、多くの市民が、ボランティア活動、地域活動に参画できる環境整備を行うことが必要となっています。

□ 5年後の目標

地域福祉活動者を増やします。

取り組み5 ボランティア入門者の活動支援

市内各種の入門講座、啓発的な研修受講者に対し、活動に結びつくコーディネートを行い、地域福祉活動につなげていきます。併せて、気持ちはあるけれど、何かきっかけがないと動き出せない人の活動のきっかけづくりを行います。

ねらい 潜在的な活動希望者を実際の活動につなぐ

市社協と共に関わる人 関係機関

取り組み6 社会貢献お見合い事業の開催

社会や地域への貢献を考える企業と、企業の応援をもらいたい地域や団体との、出会いの場を提供し、つながりを支援します。

ねらい 潜在的なボランティア活動者の発掘をし、企業と地域や団体がお互いの特徴を活かして協働することで、新たな地域福祉活動を生み出す

市社協と共に関わる人 企業、団体、地区社協

取り組み7 高校生のボランティア体験の場づくり

若い世代のボランティア参加を促進するため、高校生向けのボランティア体験を開催します。高校生が、個人でも、友達同士でも、参加しやすい身近な仕掛けを作ります。

ねらい 高校生の学びや体験から、キャリアを形成し、地域に貢献できる人材を育成

市社協と共に関わる人 市内高校、地区社協、施設関係者



目標
2

つながりづくり

活動の柱1

出会う

□ 現状と課題

当事者団体は、横のつながりが薄く、他の団体との連携、協力を求めています。出会う機会があまりありません。お互いが情報交換し、活動を高め、広めていくことは、賛同者や会員の増加にもつながっていきます。

また、男性シニア層の活躍する場がないと言われる一方で、地域福祉活動に関わる人材不足が見受けられます。このような意欲と活動の場のミスマッチを解消するには、男性が地域活動と出会う機会を提供することも方策のひとつと考えられます。

□ 5年後の目標

当事者団体の交流、男性ボランティアの参画から、人と人がつながり、新しい取り組みが地域で生まれるようにします。

取り組み8 当事者団体の交流会の開催

ボランティア団体、障がい者の当事者団体、介護者家族の会、子育てサークル等当事者団体同士の交流会を開催します。お互いの団体の存在や活動内容を知り、つながることで、それぞれの活動を発展させていくように支援していきます。

ねらい 当事者団体の活動の発展を促進

市社協と共に関わる人 当事者団体、関係機関

取り組み9 男性のボランティア活動のきっかけづくり

男性に対し、福祉に限らず幅広い分野の地域活動を紹介し、地区社協活動にもつなげていけるよう働きかけます。特に、アクティブシニアの個々のニーズに応じた活動支援をしていきます。

ねらい 男性ボランティアの地域福祉活動参加促進

市社協と共に関わる人 地区社協、団体



目標
2

つながりづくり

活動の柱2

ふれあう

□ 現状と課題

現在ある集う場は、高齢者や障がい者等の分野別や、文化やスポーツ教室等の目的別のものが多いため、誰もが気軽に集まることのできるふれあいの場所が求められています。

子育てにおいては、様々な機関が支援を展開し、開催場所も増えていますが、土日開催の場所はまだまだ少ないのが現状です。普段はあまり子育て支援の場に参加できない親子や、障がいのある親子など、誰でも出かけることができる場を作り、気軽に相談や交流ができることが必要です。

□ 5年後の目標

誰もが集える場を作り、情報提供と環境づくり、社会資源への橋渡しができるようにします。

取り組み10 誰でもいつでも集まる場づくり

住民誰もが利用できる、出会いの場として、日頃の生活や趣味など、さまざまなテーマで語り合い、心地よい距離感を保ちながら、時に支えあい、時につながりあう居場所を設けます。現在行っている「中央いきいきサロン」(注記4)を発展させた形としていきます。

ねらい さまざまな市民のつながりづくり

市社協と共に関わる人 協力者

(注記4) 中央いきいきサロン

毎週金曜日の13時から16時までボランティアルームで開催している出入り自由の交流の場。対象は、年齢、性別、障がいの有無を問わず、誰でも。ボランティアの協力を得て、誰でも参加できる。書道、絵手紙、折り紙、体操他を随時自由参加で行っている。

取り組み11 子育てに関してつながる場づくり

子育てに関する活動者同士のつながりや交流できる機会を提供し、お互いの活動内容や役割を確認し、さらなる発展を支援します。

また、子育てに関する活動団体の情報収集をし、子育て中の方や子育て支援活動団体に対して情報提供をします。公的な情報に限らずさまざまな情報収集を行い、結婚や転勤により、国内外から市内に転居された方やひとり親家庭などに対して、個別の相談にも対応できるようにします。

ねらい 子育てに役立つ情報提供と、子育てに関する活動の幅が広がるよう、新たな取り組みをサポートする体制を強化

市社協と共に関わる人 団体



目標
2

つながりづくり

活動の柱3

響きあう

□ 現状と課題

市内の多くの地区では、地域福祉に関わる人が高齢化し、若い人材が不足し、世代交代がスムーズに進んでいません。各種の事業を行っていますが、若い世代の参加は少なく、地域福祉に対する関心の低さも否めません。若い世代の参画を促進するために、新しいつながりを作る取り組みが必要となっています。

また地域福祉活動を行う団体は、他の団体と連携、協力する機会が少なく、活動がマンネリ化しがちです。互いの活動を学び合い、つながり合い、活動を発展させていく取り組みが必要です。

□ 5年後の目標

地区社協組織の活性化を目指します。

取り組み12 モデル地区社協における世代別役員構成の導入

モデル地区を選び、地区社協組織の役員構成を見直し、若い世代を役員として取り込む工夫をします。地区内の若者との接点をつくることによって、若者の意見を取り入れながら、若者の参画を増やしていく取り組みを行います。

ねらい 若い世代の地域福祉活動への参画

市社協と共に関わる人 地区社協、若い世代

取り組み13 地域福祉活動発表会、交流会の開催

地域福祉活動を行う団体の対外的な活動発表会、交流会を開催します。発表者は自団体の強みや弱みを自覚し、参加者は違いを理解することによって、お互いの連携をスムーズにし、活動を発展させていきます。発表、交流を通して、新しいつながりを作っていきます。

ねらい 若地域住民に対する地域福祉活動の理解を進め、地域福祉団体の活動を強化
市社協と共に関わる人 団体、企業



目標
3

まちづくり

活動の柱1

広める

□ 現状と課題

日常生活を支える見守り活動が中心となる地区社協活動は、住民に対して活動が見えにくく、理解してもらいにくい面があります。高齢者対象の事業が多く、事務所などの拠点がなく、活動内容が十分に周知されていません。同様にボランティア団体なども、会員の高齢化や減少で、広報面に課題を抱えています。

また、若い世代においては、中学校、高校と年齢が上がるにつれ、地域活動やボランティア活動に参加する機会が少なく、広報が行き届いていない現状があります。

□ 5年後の目標

各団体が様々な広報媒体から、情報発信を行え、地域福祉活動の理解、周知を広めていくことによって、幅広い世代の参画を促すことができるようにします。

取り組み14 地区社協やボランティア団体向けの 情報発信スキル講座の開催

地区社協やボランティア団体に対し、広報紙、ホームページ、SNS等多様な情報発信のスキル講座を希望に応じ開催し、広く活動の周知を行えるように支援します。

ねらい 地域福祉活動の幅広い周知と広報の改善
市社協と共に関わる人 地区社協、ボランティア団体、当事者団体

取り組み15 地区社協活動の情報受発信の改善

地区社協活動の情報受発信に関する方法改善を地区社協関係者と共に検討し、スムーズに対応できるように取り組みます。市社協のホームページに地区社協専用のサイトを作ることなどを検討し、現在紙媒体で行っている情報のやりとりを、他の手段でも行えるように取り組んでいきます。

ねらい 地区社協活動の事務負担軽減と情報の迅速化

市社協と共に関わる人 地区社協

取り組み16 高校生向けの情報発信

市内の高校に地域福祉活動に関する情報、例えばボランティア情報や、ボランティア活動に関する壁新聞などを送付して、高校生に対する情報の発信と啓発を図ります。

ねらい 高校生のボランティア活動の啓発と促進

市社協と共に関わる人 市内の高校



目標
3

まちづくり

活動の柱2

支える

□ 現状と課題

近隣住民による見守り、支え合いを推進していくため、福祉委員が昭和62年から地区社協単位で自治会毎に設置され、平成28年10月現在1,627名の福祉委員がいます。しかし、地域における活動の実態は、委員により差が生じており、意識啓発も含めて活動を支えていく必要があります。

また、大きな被害を伴う災害が多発している昨今、万が一の時に支え合う体制を確立し、災害に強いまちづくりを進めるには、日頃の地域でのかわり、見守りが重要であると共に、防災、福祉、当事者等、関係機関の連携も必要不可欠となっています。

□ 5年後の目標

福祉委員活動の充実により、人と人とのつながりが強まり、災害時にも適切な支援体制が取れるようにします。

取り組み17 福祉委員活動調査と見守り活動の充実

福祉委員に見守りの有無、対象、頻度などの調査を行い、見守り活動が不十分な場合、その改善方法を地区社協と共に考え、福祉委員活動の強化に取り組んでいきます。

ねらい 福祉委員による見守り活動の強化

市社協と共に関わる人 地区社協

取り組み18 地域防災関係者と福祉関係者の連携強化

地域の中で、地域防災関係者、地域福祉関係者、当事者の3者が防災に関する意識に相違があるため、お互いが誰かがやってくれるだろう、と「待ち」のスタンスになりがちな面があります。この状況を打破し、全体の地域防災の底上げを図るため、地域防災関係者と障がい当事者との懇談会や、障がい当事者対象の防災講座を行います。

ねらい 災害時の適切な避難と支援に対する意識向上

市社協と共に関わる人 地域防災関係者、地区社協、障がい当事者



目標
3

まちづくり

活動の柱3

高める

□ 現状と課題

孤立や虐待など多様な福祉課題の解決には、サービスや制度だけではなく、他者に助けを求め、快くサポートを自らが受け止める「受援力」を高めることが重要になっています。しかし多くの地域では、助けてと言える、SOSの出しやすい環境には至っていません。住民参加の推進で助けあいのまちづくりを進めるためには、各関係機関、団体等とネットワークづくりを推進し、地域で助け上手と助けられ上手を作る仕掛けをしていく必要があります。

□ 5年後の目標

地域の課題解決のために、住民の中で調整力のある人材を作り、SOSの声が出しやすい地域を作ります。

取り組み19 住民参加を高めるためのコーディネーション研修の開催

地域福祉活動に関わる人や団体が、お互いの立場を理解したうえで、つながり合いや支え合いの質を高めていくコーディネーション（注記5）の手法を学ぶ研修を行います。

ねらい 地域福祉に関わる人の増加と意識向上、声の出しやすい環境づくり

市社協と共に関わる人 地区社協、団体、企業

取り組み20 市社協と福祉サービス事業所の情報交換

住民参加の推進と、地域福祉でのまちづくりを進めるため、中間支援組織として、市社協が福祉サービス事業所と情報交換の場を設け、顔の見えるより良い関係づくりの一助としていきます。事業所の地域に対するニーズを把握し、地域活動に活かせるよう、地区社協や関係機関に働きかけ、支援につなげていきます。

ねらい 福祉サービス事業所の地域貢献の促進

市社協と共に関わる人 地区社協、福祉サービス事業所



（注記5）コーディネーション

立場や状況が異なる人々や組織の間に新たなつながりを作り、対等性を考慮しながら調和・調整すること。特に地域福祉活動の場合、どちらか一方の都合や条件・考えを押しつけるのではなく、当事者双方の自己決定権を尊重したうえでつなげていくことが大事である。